

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者等家賃等債務保証				所管	都市づくり部 住宅課					
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度						
	長期総合計画体系	[基本目標]							[事業開始] 平成19年度 [終了予定] - 年度			
		[小 柱]										
		[施 策]										
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区高齢者等家賃等債務保証制度実施要綱								
	事業対象	保証人を見つけることができない高齢者・ひとり親・障害者世帯										
	事業目的	保証人を見つけることが困難なため、民間賃貸住宅への入居が難しい高齢者世帯、ひとり親世帯、障害者世帯に対し、民間保証会社に支払う保証料の一部を、区が助成することにより、高齢者世帯等の居住の安定を図る。										
	事業内容	区と協定を結んだ民間保証会社が、保証人の代わりに家賃等の債務保証を行う際に、高齢者世帯等がその民間保証会社に支払う保証料の一部(補助率1/2 2万円限度)を、区が助成する。										
委託の有無	なし	委託内容										
補助金の有無	なし											
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度					
	活動指標	申込件数 件		5	4	0	4					
		保証件数 件		5	0	0	2					
	決算額 (単位：千円)				0	0	22					
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				900	833	1,278				
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				0	0	0				
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0	0	22				
		総経費				900	833	1,300				
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0				
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源 (区負担額)				900	833	1,300						
前年度から改善した事項	本事業を必要としている対象者にとって利用しやすい制度になるよう、新たな保証会社との平成26年4月協定締結に向け、検討を行った。											
評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	3	保証人を見つけることが困難な高齢者世帯等の居住安定に繋がるため、必要性は高い。									
	効率性	3	保証人を見つけることが困難な高齢者世帯等に対する給付事業であり、効率性に大きな変化はない。									
	手段の適切性	2	事業の周知徹底を図るとともに、申込をしても保証成約に至らないケース等について検証し、事業内容の改善が可能かどうかを含めた検討の必要がある。									
	目的達成度	1	対象世帯への制度の周知不足と利用のしやすさに課題があるため、目標達成に至らなかったが、この点を改善するために制度見直しの検討を行っている。									
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性						
申込をしても保証成約に至らないケースがあり、この点を改善するために住宅探しからサポートを受けることができるよう平成26年4月から新たな保証会社と協定を締結した。今後はこの仕組みが対象者にとって利用しやすいものであるか推移を見ていく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了				